

パラグアイ経済情勢

(2024年12月)

・2日～7日にかけて、レストランチェーンを運営している日本のゼンショー・ホールディングスの代表一行がパラグアイへ来訪。世界各地の同社拠点（店舗）へパラグアイ産肉を供給・使用する可能性を検討しつつ、食肉加工工場、組合やパラグアイ農村協会（APR）等の業界団体を視察・訪問した。

・6日、メルコスール加盟各国と欧州委員会は、ウルグアイ・モンテビデオで開催された第65回メルコスール首脳会議で、メルコスールEU連携協定の交渉妥結を発表した。ペニャ大統領は右に関し、自身のSNSで、パラグアイが投資を誘致し、競争力を強化し、より強力に世界へ打って出るまたとない機会であるとコメントしている（但し、に向けた手続の見通しは不透明）。

・16日、カルバージョ中銀総裁は、2025年のGDP成長率予測を3.8%と、また、2026年までにはインフレ目標を4.0%（2024年）から3.5%に引き下げる旨発表した。また、フェルナンデス経済財務相は、パラグアイが経済協力開発機構（OECD）に加盟するための手続を開始したと発表した。

・18日、トヨタシグループ所有のパラグアイ船舶「ドン・トヨ」の進水式が、ペニャ大統領、ヒメネス商工相、セントゥリオン公共事業通信相他も出席の下で行われた。南米最大級とも言われ、コンテナ900個超の輸送容量を有し、乗員は15～20人、モンテビデオ港（ウルグアイ）とブエノスアイレス港（アルゼンチン）を主要目的地とする。同船への投資額は約1,500万米ドル。

・19日、商工省は、国内産業に向けられた免税措置を適用した国内資本による投資が2024年1～11月期に15%増加し、投資見込額3.8億米ドルのうち約2.8億ドルに達したと発表した。この83%がサービスと食品部門に集中し、その他は穀物・種子、バイオ燃料、木材・木製品の生産と貯蔵である。

・23日、オランダのエイダ・グリーン社（ADA Green Hydrogen Holdings BV）は、輸出可能なグリーン水素とアンモニアの製造プロジェクトをパラグアイ政府に提出した。2025年第2四半期から、ビジャアジェス市に投資額1億ドル強の工場を建設する計画。

・中銀の月末発表によると、12月のインフレ率は0.7%、2024年の累積インフレ率は3.8%となった。12月のインフレは、主に食品とサービス価格の上昇に関連している。しかし、燃料価格と一部の耐久消費財の値下げが全体的な上昇を部分的に緩和する一方、サービス諸部門の価格上昇が目立った。特に、海外パッケージツアー、航空運賃、レクリエーション活動、介護サービス、バーやレストランでの食事が割高になった。

（了）